

2025年度 第3四半期決算説明会

2026/2/5

カナデビア株式会社

本日の発表内容

- 01 2025年度 第3四半期決算および通期業績見通し
- 02 事業ポートフォリオ・マネジメントの加速
- 03 日鉄エンジニアリング(株)との経営統合に向けた検討開始
- 04 次期中期経営計画の発表延期

01 2025年度 第3四半期決算および通期業績見通し

2025年度 第3四半期決算 概況

第3四半期

- ・ 受注は前年同期比で増加する一方、営業利益は、高採算案件の減少、社会インフラ事業の悪化および海外子会社の技術トラブルに伴う悪化により前年同期比減益
- ・ 橋梁事業撤退に伴う向島工場減損損失および品質不適切行為関連費用を特別損失として計上

通期見通し

第3四半期決算を踏まえ、営業利益・経常利益・当期純利益の通期見通しを下方修正

(億円)	2024年度		2025年度							
	1-3Q	通期	1-3Q		通期見通し					進捗率 (a)/(c)
			実績 (a)	前期比	期初 (b)	前回	今回 (c)	前期比	増減 (c-b)	
受注高	4,468	7,659	4,609	141	7,000	7,000	7,200	-459	200	64.0%
売上高	4,134	6,105	4,247	113	6,200	6,200	6,200	95	0	68.5%
営業利益	97	269	-46	-143	270	180	135	-134	-135	-
営業利益率	2.3%	4.4%	-1.1%	-	4.4%	2.9%	2.2%	-	0	-
営業外損益	-38	-26	-3	35	-40	-40	-5	21	35	-
経常利益	59	243	-49	-108	230	140	130	-113	-100	-
特別損益	29	-7	-32	-61	-	-	-32	-25	-32	-
親会社株主に帰属 する当期純利益	53	221	-63	-116	160	100	50	-171	-110	-
ROE		12.6%			8.2%	8.2%	2.6%			
ROIC		6.8%			5.8%	5.8%	2.8%			
1株当たりの当期純利益		131.33円			95.13円	95.13円	29.73円			
1株当たりの配当		25円			25円	25円	25円			

2025年度 第3四半期決算 営業外損益

(億円)

	2024年度 3Q	2025年度 3Q	比較
受取利息・支払利息など	3	3	0
持分法による投資損益	-4	18	22
為替差損益	3	-29	-32
その他営業外損益	-40	5	45
営業外損益 計	-38	-3	35

2025年度 第3四半期決算 特別損益

(億円)

	2024年度 3Q	2025年度 3Q	比較
和解金受取	22	-	-22
事業整理損失引当金戻入	7	-	-7
減損損失	-	-16	-16
品質不適切行為関連費用	-	-14	-14
解体撤去引当金繰入	-	-2	-2
特別損益 計	29	-32	-61

2025年度 第3四半期決算 連結貸借対照表

(億円)

	2024年12月末	2025年3月末 (a)	2025年12月末 (b)	比較 (b)-(a)
現金及び預金 (A)	496	708	688	- 20
営業資産	2,318	2,511	2,685	174
受取手形、売掛金及び契約資産	1,983	2,280	2,320	40
棚卸資産	335	231	365	134
有形固定資産	1,207	1,361	1,413	52
無形固定資産	403	412	472	60
投資その他の資産	675	752	841	89
その他	304	352	453	101
資産の部 合計	5,403	6,096	6,552	456
営業負債	1,717	1,882	2,145	263
支払手形及び買掛金、電子記録債務	513	658	499	- 159
未払費用	705	818	818	0
契約負債（前受金）	499	406	828	422
有利子負債 (B)	1,121	1,358	1,648	290
借入金（リース債務を含む）	921	1,158	1,548	390
社債	200	200	100	- 100
その他	816	877	890	13
負債の部 合計	3,654	4,117	4,683	566
自己資本	1,663	1,894	1,767	- 127
非支配株主持分	86	85	102	17
純資産の部 合計	1,749	1,979	1,869	- 110
負債・純資産の部 合計	5,403	6,096	6,552	456
自己資本比率	30.8%	31.1%	27.0%	-4.1pt
ネット有利子負債 (B)-(A)	625	650	960	310

2025年度 第3四半期決算 連結キャッシュ・フロー計算書

(億円)

	2024年度 3Q累計	2025年度 3Q累計	比較
営業活動によるキャッシュ・フロー	89	-35	-124
投資活動によるキャッシュ・フロー	-428	-191	237
財務活動によるキャッシュ・フロー	108	238	130
為替換算差額	12	-20	-32
現金・現金同等物の増減額	-219	-8	211
現金・現金同等物の期首残高	697	687	-10
現金・現金同等物の期末残高	478	679	201

2025年度 第3四半期決算 セグメント別 受注高・売上高・営業利益

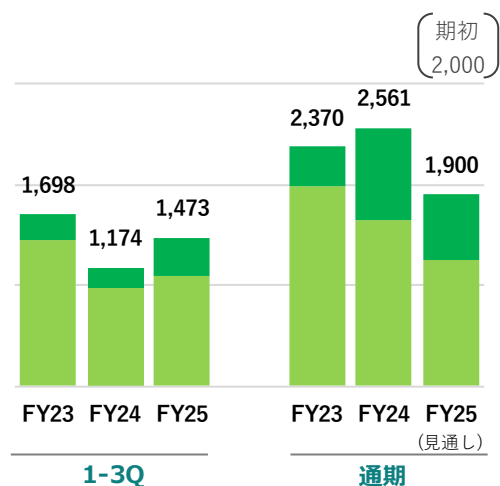
		2024年度		2025年度						
		1-3Q	通期	1-3Q		通期見通し				
(億円)				実績 (a)	前期比	期初 (b)	前回	今回 (c)	増減(c)-(b)	進捗率 (a)/(c)
受注高		4,468	7,659	4,609	141	7,000	7,000	7,200	200	64.0%
■ 環境		3,594	6,174	3,451	-143	5,600	5,600	5,720	120	60.3%
■ 機械・インフラ		630	912	683	53	670	670	750	80	91.1%
■ 脱炭素化		220	540	455	235	700	700	700	0	65.0%
■ その他		24	33	20	-4	30	30	30	0	66.7%
売上高		4,134	6,105	4,247	113	6,200	6,200	6,200	0	68.5%
■ 環境		3,057	4,535	3,315	258	4,700	4,760	4,780	80	69.4%
■ 機械・インフラ		561	830	463	-98	700	690	690	-10	67.1%
■ 脱炭素化		488	702	449	-39	770	720	700	-70	64.1%
■ その他		28	38	20	-8	30	30	30	0	66.7%
営業利益		97	269	-46	-143	270	180	135	-135	-
■ 環境		117	254	7	-110	245	197	162	-83	-
■ 機械・インフラ		-10	10	-28	-18	20	-19	-19	-39	-
■ 脱炭素化		-15	1	-28	-13	3	0	-10	-13	-
■ その他		5	4	3	-2	2	2	2	0	-

2025年度 業績見通し：環境事業（全体）

		2024年度		2025年度					
		1-3Q	通期	1-3Q		通期見通し			
(億円)				実績	前期比	期初 (a)	前回	今回 (b)	増減 (b)-(a)
受注高		3,594	6,174	3,451	-143	5,600	5,600	5,720	120
	EPC	1,477	3,094	1,200	-277	2,970	2,970	2,890	-80
	継続の事業	2,117	3,080	2,251	134	2,630	2,630	2,830	200
売上高		3,057	4,535	3,315	258	4,700	4,760	4,780	80
	EPC	1,740	2,438	1,756	16	2,370	2,360	2,380	10
	継続の事業	1,317	2,097	1,559	242	2,330	2,400	2,400	70
営業利益		117	254	7	-110	245	197	162	-83
	EPC	62	71	-16	-78	80	50	16	-64
	継続の事業	55	183	23	-32	165	147	146	-19

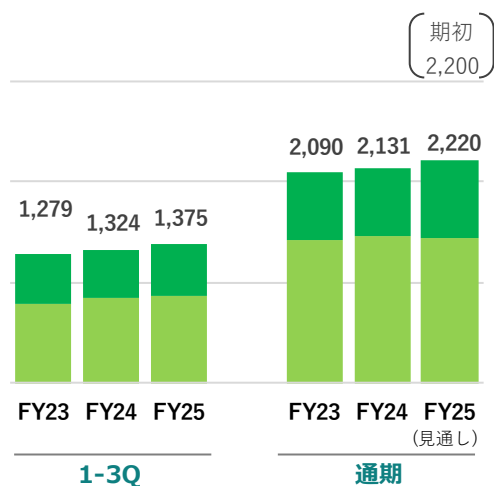
2025年度 業績見通し：環境事業（Inovaを除く）

受注高（億円）

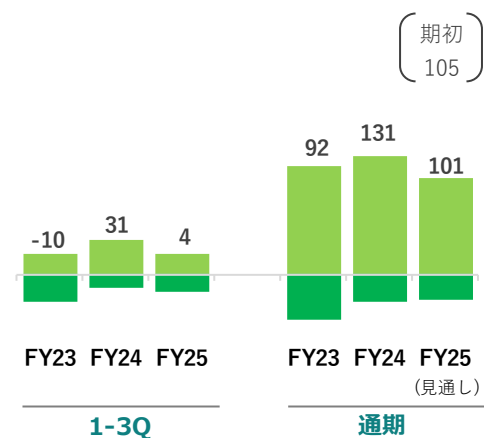


■ EPC ■ 継続的事業

売上高（億円）



営業利益（億円）



※各グラフの数値は合計金額を示す。内訳は、次頁参照。

3Q実績（前年同期比）

受注高 1,473億円(+299)

- ・ 基幹改良案件の受注増、海外EPC案件の受注（マレーシア）

売上高 1,375億円(+51)/ 営業利益 4億円(-27)

- ・ バイオマス発電案件における追加費用（①）
- ・ 運転子会社において長期運営事業の人件費上昇を引き当て（②）
- ・ 継続的事業の高採算案件の減少

通期見通し（期初公表比）

受注高 1,900億円(-100)

- ・ 国内EPC案件の失注、時期ずれ

売上高 2,220億円(+20)/ 営業利益 101億円(-4)

- ・ 水事業(継続)の損益改善
- ・ 左記①、②により営業利益の減少

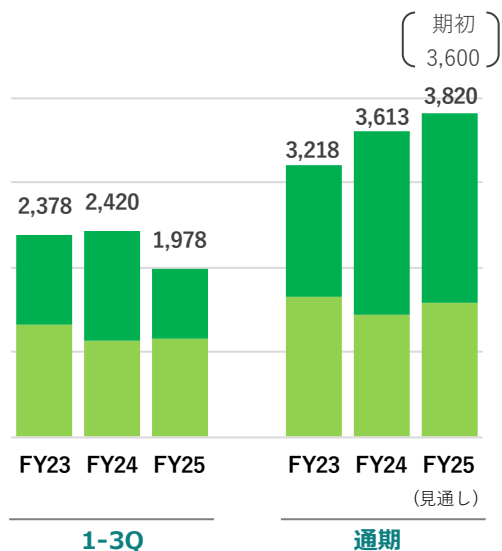
2025年度 業績見通し：環境事業（Inovaを除く）

		2024年度	
		1-3Q	通期
(億円)			
受注高		1,174	2,561
	EPC	199	911
	継続の事業	975	1,650
売上高		1,324	2,131
	EPC	471	671
	継続の事業	853	1,460
営業利益		31	131
	EPC	-19	-39
	継続の事業	50	170

2025年度					
1-3Q		通期見通し			
実績	前期比	期初 (a)	前回	今回 (b)	増減 (b)-(a)
1,473	299	2,000	2,000	1,900	-100
369	170	870	870	650	-220
1,104	129	1,130	1,130	1,250	120
1,375	51	2,200	2,220	2,220	20
506	35	770	780	780	10
869	16	1,430	1,440	1,440	10
4	-27	105	91	101	-4
-24	-5	-30	-36	-36	-6
28	-22	135	127	137	2

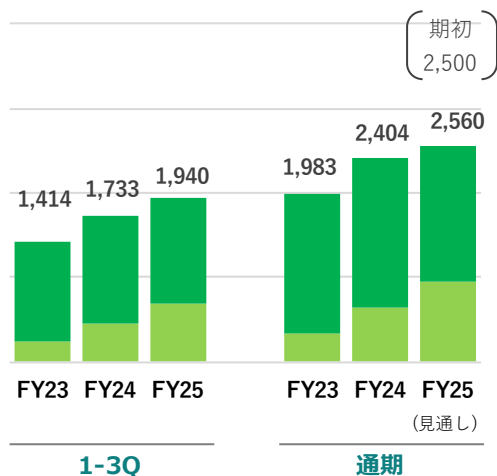
2025年度 業績見通し：環境事業（Inovaグループ）

受注高（億円）

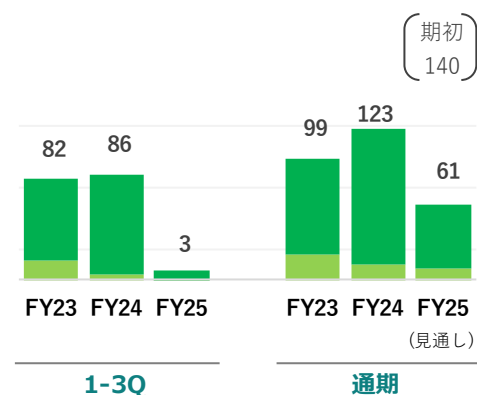


■EPC ■継続的事業

売上高（億円）



営業利益（億円）



※各グラフの数値は合計金額を示す。内訳は、次頁参照。

3Q実績（前年同期比）

受注高 1,978億円(-442)

- ・前期は1Qに大口案件（Schwandorf、Abu Dhabi O&M）を受注
- ・今期は2QにCO₂回収施設のEPCを受注

売上高 1,940億円(+207)/ 営業利益 3億円(-83)

- ・M&Aによる増収
- ・案件構成の変化による減益（高採算案件が前年度完工）
- ・タービン他技術トラブルに起因する追加費用（①）

通期見通し（期初公表比）

受注高 3,820億円(+220)

売上高 2,560億円(+60)/ 営業利益 61億円(-79)

- ・Rockingham（豪）のボンドコール等計上済費用の戻入
- ・左記①による営業利益の減少

【タービントラブルの対応状況】

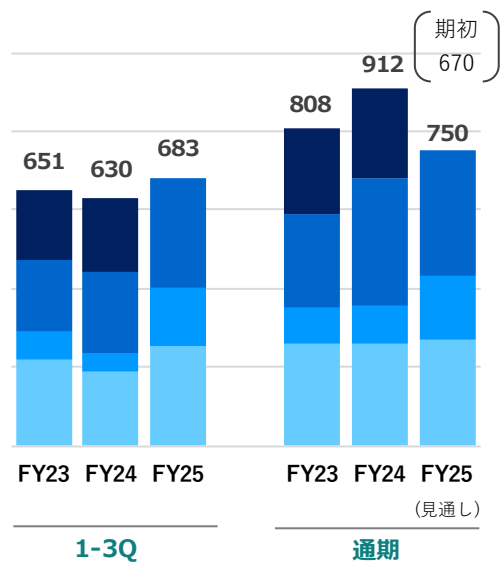
- ・専門家によるアドバイザリー
- ・調達先の新規開拓
- ・メーカーへの求償の検討

2025年度 業績見通し：環境事業（Inovaグループ）

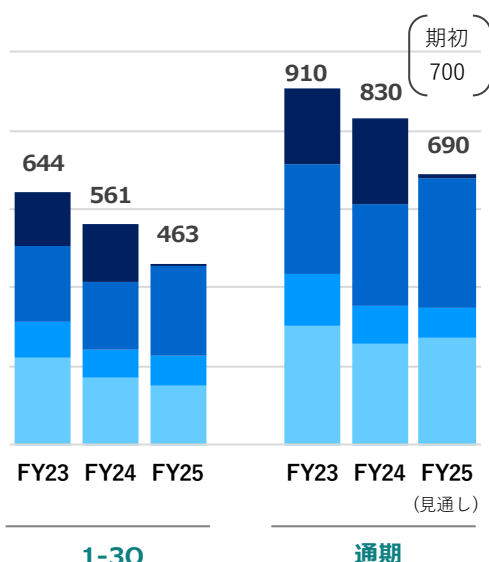
		2024年度		2025年度					
		1-3Q	通期	1-3Q		通期見通し			
(億円)				実績	前期比	期初 (a)	前回	今回 (b)	増減 (b)-(a)
受注高		2,420	3,613	1,978	-442	3,600	3,600	3,820	220
	EPC	1,278	2,183	831	-447	2,100	2,100	2,240	140
	継続的事業	1,142	1,430	1,147	5	1,500	1,500	1,580	80
売上高		1,733	2,404	1,940	207	2,500	2,540	2,560	60
	EPC	1,269	1,767	1,250	-19	1,600	1,580	1,600	0
	継続的事業	464	637	690	226	900	960	960	60
営業利益		86	123	3	-83	140	106	61	-79
	EPC	81	110	8	-73	110	86	52	-58
	継続的事業	5	13	-5	-10	30	20	9	-21
換算レート (CHF/JPY)		172.94	172.11	184.41		165.00	170.00	180.00	

2025年度 業績見通し：機械事業・社会インフラ事業

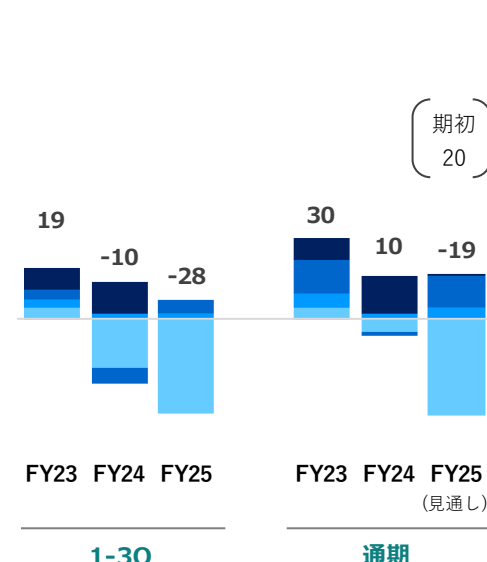
受注高（億円）



売上高（億円）



営業利益（億円）



※各グラフの数値は合計金額を示す。内訳は、次頁参照。

3 Q実績（前年同期比）

受注高 683億円(+53)

- ・ プレス事業子会社を譲渡
- ・ 精密：大口案件（Spring-8 II）を受注
- ・ その他機械：エンジン、ボイラーなどの受注

売上高 463億円(-98)/ 営業利益 -28億円(-18)

- ・ プレス事業子会社を譲渡
- ・ 精密：低採算案件の完工による収益改善
- ・ 社会インフラ：橋梁事業の損益の悪化

通期見通し（期初公表比）

受注高 750億円(+80)

- ・ その他機械：エンジン、ボイラーなどの受注増

売上高 690億円(-10)/ 営業利益 -19億円(-39)

- ・ 社会インフラ：橋梁事業の損益悪化により、売上高・営業利益を下方修正

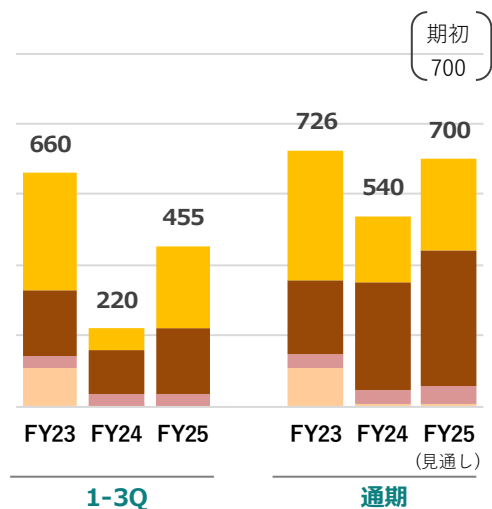
2025年度 業績見通し：機械事業・社会インフラ事業

	2024年度	
	1-3Q	通期
(億円)		
受注高	630	912
機械事業	439	650
プレス	188	233
精密	207	321
その他機械	44	96
社会インフラ事業	191	262
売上高	561	830
機械事業	388	570
プレス	148	216
精密	169	258
その他機械	71	96
社会インフラ事業	173	260
営業利益	-10	10
機械事業	8	15
プレス	12	14
精密	-6	-1
その他機械	2	2
社会インフラ事業	-18	-5

2025年度					
1-3Q		通期見通し			
実績	前期比	期初 (a)	前回	今回 (b)	増減 (b)-(a)
683	53	670	670	750	80
427	-12	410	450	480	70
0	-188	-	-	-	-
282	75	320	320	320	0
145	101	90	130	160	70
256	65	260	220	270	10
463	-98	700	690	690	-10
310	-78	420	418	419	-1
9	-139	-	8	9	8
225	56	330	330	330	0
76	5	90	80	80	-10
153	-20	280	272	271	-9
-28	-18	20	-19	-19	-39
7	-1	15	17	17	2
0	-12	-	1	1	1
5	11	10	12	12	2
2	0	5	4	4	-1
-35	-17	5	-36	-36	-41

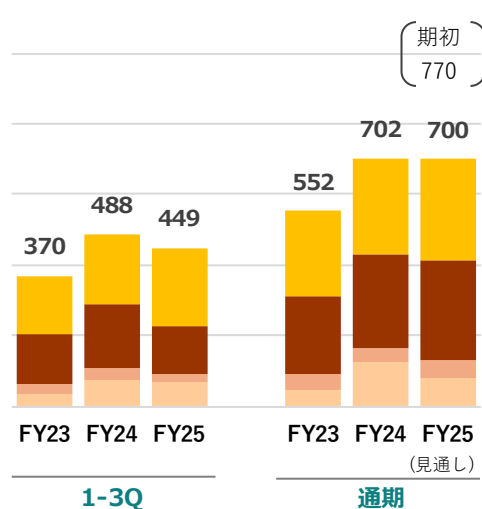
2025年度 業績見通し：脱炭素化事業

受注高（億円）

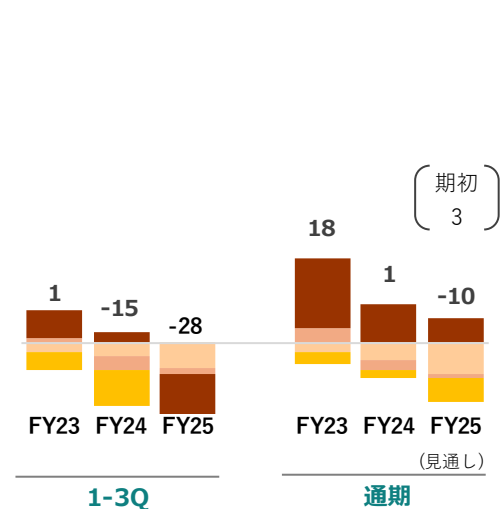


■ エンジン ■ プロセス ■ 脱炭素化システム ■ 風力

売上高（億円）



営業利益（億円）



※各グラフの数値は合計金額を示す。内訳は、次頁参照。

3Q実績（前年同期比）

受注高 455億円(+235)

- ・ 船用エンジンの受注が回復（前期は受注抑制）

売上高 449億円(-39)/ 営業利益 -28億円(-13)

- ・ プロセス：NACの減収・減益（受注時期ずれ、案件の進捗遅れ）

通期見通し（期初公表比）

受注高 700億円(±0)

- ・ 期初見通しから変更なし

売上高 700億円(-70)/ 営業利益 -10億円(-13)

- ・ NACの減収・減益を踏まえた下方修正

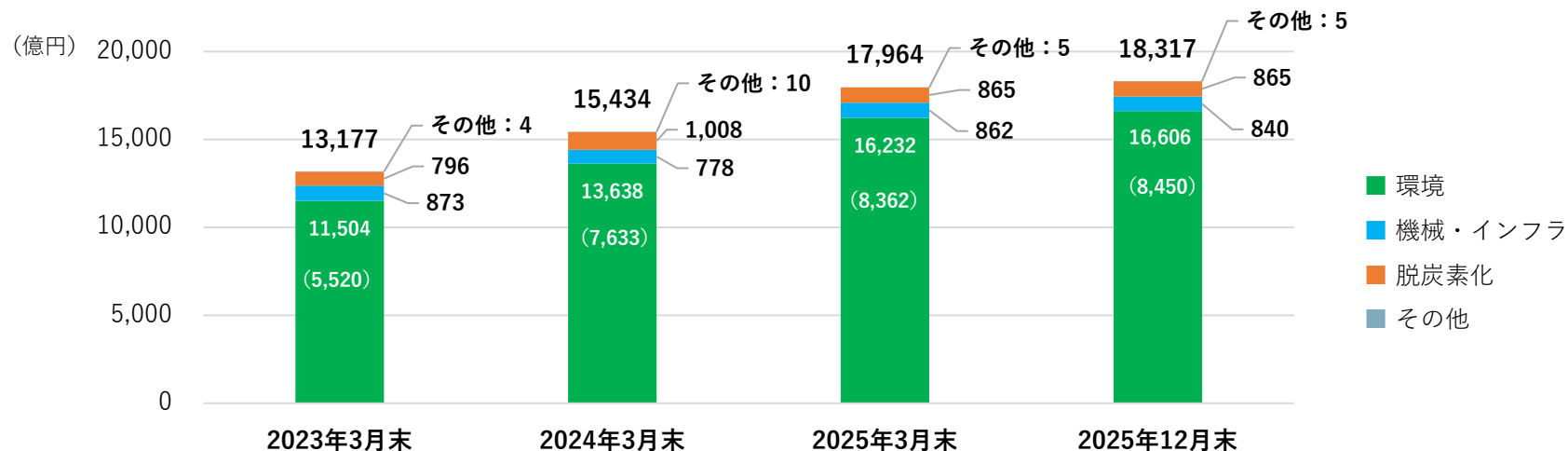
2025年度 業績見通し：脱炭素化事業

		2024年度	
(億円)		1-3Q	通期
受注高		220	540
	エンジン	62	188
	プロセス	125	307
	脱炭素化システム	30	40
	風力	3	5
売上高		488	702
	エンジン	199	270
	プロセス	184	267
	脱炭素化システム	29	39
	風力	76	126
営業利益		-15	1
	エンジン	-10	-2
	プロセス	3	11
	脱炭素化システム	-4	-3
	風力	-4	-5

2025年度					
1-3Q		通期見通し			
実績	前期比	期初 (a)	前回	今回 (b)	増減 (b)-(a)
455	235	700	700	700	0
231	169	260	260	260	0
190	65	380	380	380	0
31	1	55	55	55	0
3	0	5	5	5	0
449	-39	770	720	700	-70
220	21	290	290	290	0
139	-45	350	300	280	-70
24	-5	50	50	50	0
66	-10	80	80	80	0
-28	-13	3	0	-10	-13
-5	5	-5	-5	-7	-2
-14	-17	16	13	7	-9
-2	2	1	1	-1	-2
-7	-3	-9	-9	-9	0

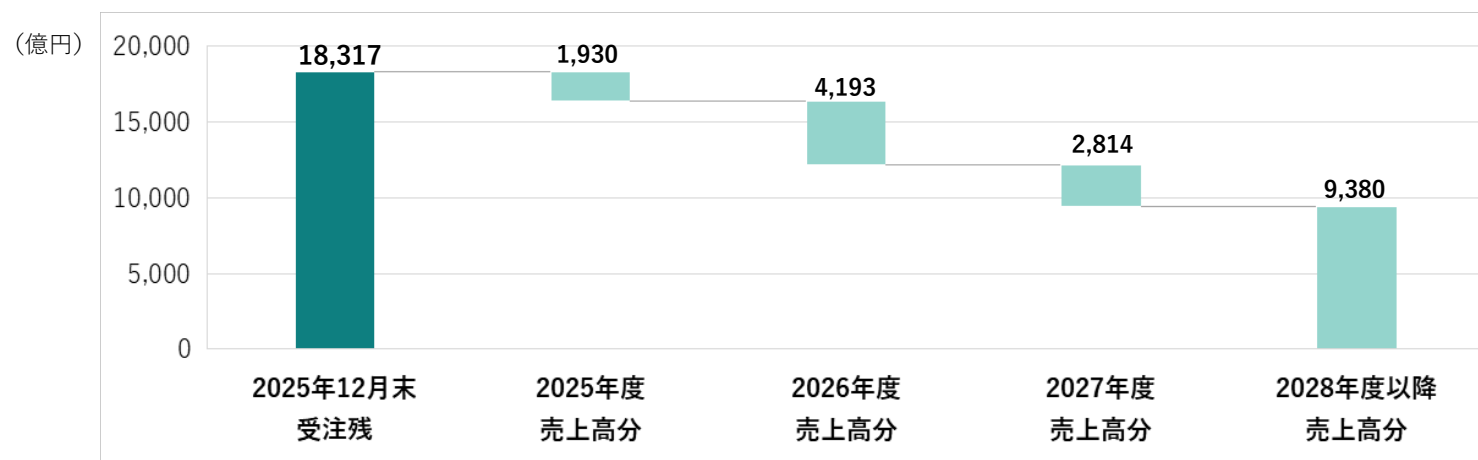
2025年度 第3四半期 受注残の推移・展開

受注残の推移



() 内は、環境事業に含まれる長期運営の受注残

受注残の年度別売上高展開



主要財務数値

(億円)

	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 見通し
総資産	4,796	5,335	6,096	6,400
現金及び預金	864	716	708	700
自己資本	1,396	1,627	1,894	1,902
自己資本比率	29.1%	30.5%	31.1%	29.7%
有利子負債	865	914	1,358	1,850
研究開発費	86	112	120	120
設備投資	79	96	274	150
減価償却費	105	111	119	150
ROE	11.5%	12.6%	12.6%	2.6%
ROIC	6.2%	7.4%	6.8%	2.8%

貸借対照表の項目は、各年度末の数字

第3四半期の代表的な取組み

当社グループで掲げる6つの再発防止策の実行状況

第2四半期決算において公表した実行計画に沿って再発防止策を推進しています。

6つの再発防止策	施策の実行状況
①経営トップによるコミットメント	<ul style="list-style-type: none"> 特別調査委員会調査結果の報告会での質疑/回答の社内公開 下期訓辞、内定式挨拶での経営トップメッセージの発信 社内外とのコミュニケーション促進のための施策進捗状況の公表サイト開設
②組織風土改革・意識改革	<ul style="list-style-type: none"> 企業理念の浸透に向けた職員参加型ワークショップの開催 社長タウンホールミーティングによる職員との対話（2回開催） 管理職研修の実施（チームビジョン策定、ダイバーシティマネジメント） 2025年度における部課長ローテーションの実績：105名/679名(15%) 全役職員向けコンプライアンス教育の実施（eラーニング、講演会） 信賞必罰の周知による啓蒙と抑止効果の向上



施策進捗状況公表のためのサイト開設



企業理念浸透に向けてのワークショップ
(グループ全体から約50名の職員が参加)



社長タウンホールミーティング
(各回ともリモート合わせて700名以上が参加)

第3四半期の代表的な取組み

6つの再発防止策	施策の実行状況
③業務プロセスの改善	<ul style="list-style-type: none">業務管理規程の見直しによる1線～3線部門の役割の明確化モデル部門を対象としたデジタルツール活用による試験/検査結果の転記作業削減モデル部門を対象とした業務タスクの可視化・標準化と、他部門への展開
④品質不正防止の取組み	<ul style="list-style-type: none">品質コンプライアンス委員会の継続的な開催（年4回）チャットボットの運用による相談機能の充実（2025/12時点で556件相談）他社の品質不正事例を参照するためのガイドラインの策定
⑤品質保証部門の人員確保	<ul style="list-style-type: none">組織発足時（136名）から14名増員（2025/12時点）工場職員向け品質コンプライアンス教育、チームビルディング研修の実施
⑥取締役会の監督機能強化	<ul style="list-style-type: none">コンプライアンス委員会から取締役会への当年度上期の活動状況報告（年2回）

- 外部専門家として、特別調査委員会の委員を構成された長島・大野・常松法律事務所とともに、再発防止策の有効性を評価するプロジェクトを進めています。
- 同法律事務所より、当社グループが実施・検討している一連の施策は、不適切行為の再発防止に資するものの、その効果の程度については、検証の継続が必要であると評価を受けています。
- 引き続き再発防止策の有効性を検証するとともに、必要に応じて施策の見直しを進めていきます。

環境事業主要プロジェクト（Inovaグループを除く）

案件名		受注時期	完工	受注形態	当社所掌	暦年					
						2023	2024	2025	2026	2027	
国内	新設										
	高崎市	2018年6月	2025年1月完工	単独	EPC						
	道央	2019年11月	2024年7月完工	JV/単独	EPC+運営						
	清掃一組(江戸川)	2020年9月	2027年5月	JV	EPC						
	南薩地区	2021年2月	2024年8月完工	JV	DBO						
	能代山本	2021年11月	2026年3月	JV	DBO						
	枚方京田辺	2022年2月	2026年3月	JV	DBO						
	福山バイオマス	2022年2月	2025年10月完工	JV	EPC+運転						
	久喜市	2022年9月	2029年3月※	JV	DBO						
	広島市	2022年12月	2028年9月	JV	DBO						
	大阪鶴見	2023年2月	2029年3月	JV	EPC+運転						
	東大阪	2023年2月	2031年3月	JV	EPC						
	岐阜羽島	2023年3月	2027年3月	JV	DBO						
	銚田大洗	2024年3月	2028年3月	JV	DBO						
	朝霞和光	2025年1月	2030年3月	JV	DBO						
	柏崎市	2025年3月	2029年3月	JV	DBO						
	基幹改良工事										
	南河内環境事業組合	2022年8月	2025年2月完工	単独	基幹改良						
	豊田市	2022年9月	2027年2月	単独	基幹改良						
	熊本市	2022年9月	2025年3月完工	単独	基幹改良						
	有明広域行政事務組合	2022年12月	2026年3月	単独	基幹改良						
	西海岸衛生処理組合	2023年6月	2025年3月完工	単独	基幹改良						
	城南衛生管理組合	2023年6月	2028年2月	単独	基幹改良						
	北しりべし廃棄物処理広域連合	2023年7月	2027年2月	単独	基幹改良						
	熊本市	2023年9月	2027年3月	単独	基幹改良						
	奈良市	2023年12月	2027年3月	単独	基幹改良						
	大隅肝属広域事務組合	2024年5月	2028年2月	単独	基幹改良						
	えびの市	2025年6月	2029年3月	単独	基幹改良						
	大宮地方環境整備組合	2025年6月	2028年6月	単独	基幹改良						
	周防大島町	2025年9月	2028年3月	単独	基幹改良						
	海外	中国・上海海浜	2019年7月	2025年9月完工	単独	EP+SV					
		インド・ヒンターデー	2020年12月	2024年11月	コンソーシアム	EP+SV					
台湾・彰化県		2021年7月	2025年7月	単独	EP+SV						
インド・モジ		2021年9月	2025年4月	コンソーシアム	EP+SV						
台湾・台南市		2023年2月	2026年2月	単独	EP+SV						

 設計・施工
 運転/長期運営

※ 既存焼却炉の解体等を含めた工期

環境事業主要プロジェクト (Inovaグループ)

案件名（国）	受注時期	完工時期 （契約納期）	受注形態	Inova所掌	暦年				
					2023	2024	2025	2026	2027
新設									
Ivry（仏）	2018年11月	2024年6月	コンソーシアム	EP+SV	<div></div>				
Moscow1-4（露）	2019年11月 ※1	2023年6月 ※2	コンソーシアム	EP+SV	<div></div>				
Rockingham（豪）	2020年1月	※3	コンソーシアム	EP+SV	<div></div>				
Emmenspitz（スイス）	2020年2月	2026年4月	単独	EP+SV	<div></div>				
Slough（英国）	2020年12月	2024年8月 完工	単独	EPC+O&M(25年)	<div></div>	<div></div>			
Dubai（UAE）	2021年6月	2024年8月 完工	コンソーシアム	EP+SV+O&M(35年)	<div></div>	<div></div>			
Skelton Grange（英国）	2021年7月	2025年7月	単独	EPC	<div></div>				
Westfield（英国）	2021年12月	2025年6月 完工	単独	EPC+O&M(25年)	<div></div>	<div></div>			
North London（英国）	2022年4月	2028年3月	単独	EP	<div></div>				
Rivenhall（英国）	2022年5月	2026年3月	単独	EPC	<div></div>				
Riverside2（英国）	2023年1月	2026年8月	単独	EPC	<div></div>				
Earls Gate（英国）	2023年6月	-	単独	O&M(25年)※4	<div></div>	<div></div>			
Walsall（英国）	2023年12月	2027年10月	単独	EPC	<div></div>				
Abu Dhabi（UAE）	2024年3月 ※5	2027年6月	コンソーシアム	EP+SV+O&M(30年)	<div></div>	<div></div>	<div></div>		
Thameside-Tilbury（英国）	2024年11月	2028年4月	単独	EPC	<div></div>	<div></div>			
Wisbech- Medworth（英国）	2025年2月	2029年8月	単独	EPC	<div></div>	<div></div>			
Protos（英国）	2025年9月	2029年	単独	EPC	<div></div>	<div></div>	<div></div>		
基幹改良・Lot案件									
Ludwigshafen（ドイツ）	2019年7月	2025年2月 完工	単独	EP+SV	<div></div>				
Vantaa（フィンランド）	2022年10月	2025年7月	単独	EP+SV	<div></div>				
South Clyde（英国）	2022年12月	2027年1月	単独	EP+SV	<div></div>				
Kassel（ドイツ）	2023年7月	2025年10月	単独	EP+SV	<div></div>	<div></div>			
Hagenholz（スイス）	2023年9月	2027年3月	単独	EP+SV	<div></div>	<div></div>			
Padova（イタリア）	2023年10月	2027年2月	コンソーシアム	EP	<div></div>	<div></div>			
Darmstadt（ドイツ）	2024年1月	2026年8月	単独	EP+SV	<div></div>	<div></div>			
Schwandorf（ドイツ）	2024年6月	2031年9月	単独	EP+SV	<div></div>	<div></div>			
Ruhleben（ドイツ）	2024年12月	2028年4月	単独	EP+SV	<div></div>	<div></div>			
Labeuvrière（フランス）	2025年4月	2027年9月	単独	EP+SV	<div></div>	<div></div>	<div></div>		

 設計・施工
 完工後O&M

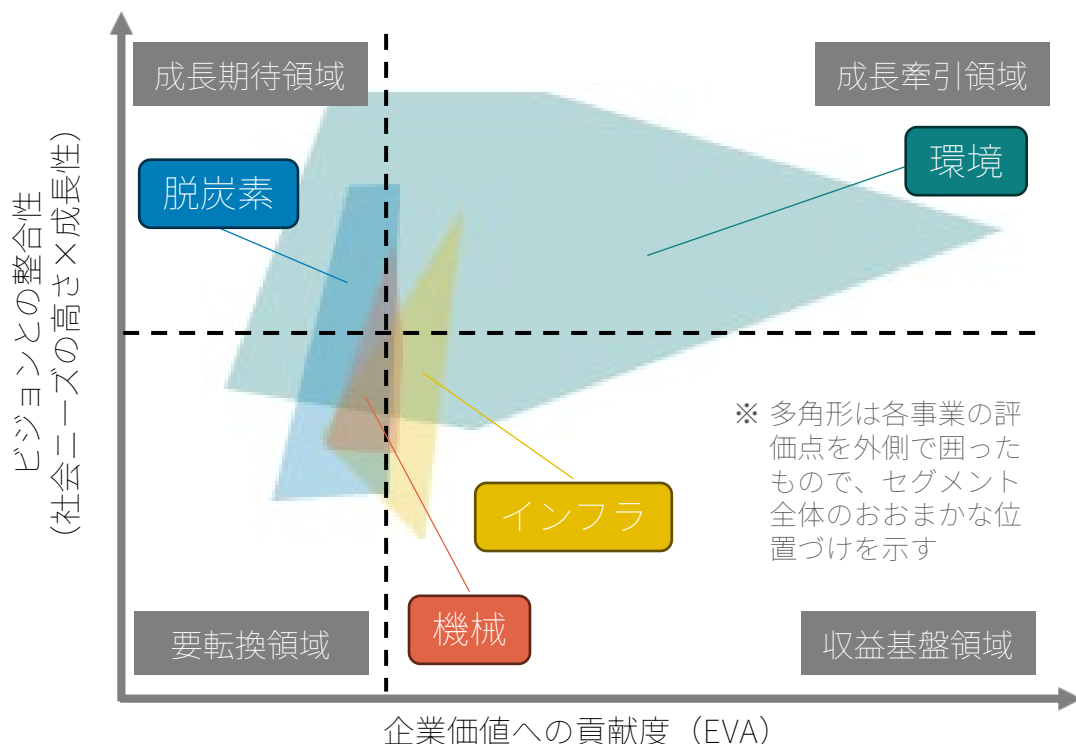
- ※1 モスクワ1は2019年度、モスクワ2-4は2020年度の受注
 ※2 大幅遅延見込み
 ※3 2024年10月 Termination
 ※4 2023年12月から25年間のO&M (他社建設施設)
 ※5 O&Mは2024年6月受注

02 事業ポートフォリオ・マネジメントの加速

事業ポートフォリオ・マネジメントの考え方

■ 現状の課題	事業が多岐に広がり資源が分散。結果として全社効率が低下し、収益性の改善が鈍化している。
■ なぜポートフォリオ・マネジメントが必要か	限られた経営資源を戦略領域へ集中させ、成長力を最大化する。環境変化に強い事業構造へ転換する。
■ 目指す姿	迅速に資源シフトできる柔軟なポートフォリオを構築し、「収益創出 → 成長投資 → 新収益源創出」の持続的成長サイクルを確立する。

事業ポートフォリオマップ（ポートフォリオ分析図）



各領域の方針

収益基盤領域

- ・ 投資余力の確保に向けてキャッシュ創出
- ・ 企業価値を維持

成長牽引領域

- ・ 成長市場での積極投資を継続
- ・ 非連続成長も視野に

成長期待領域

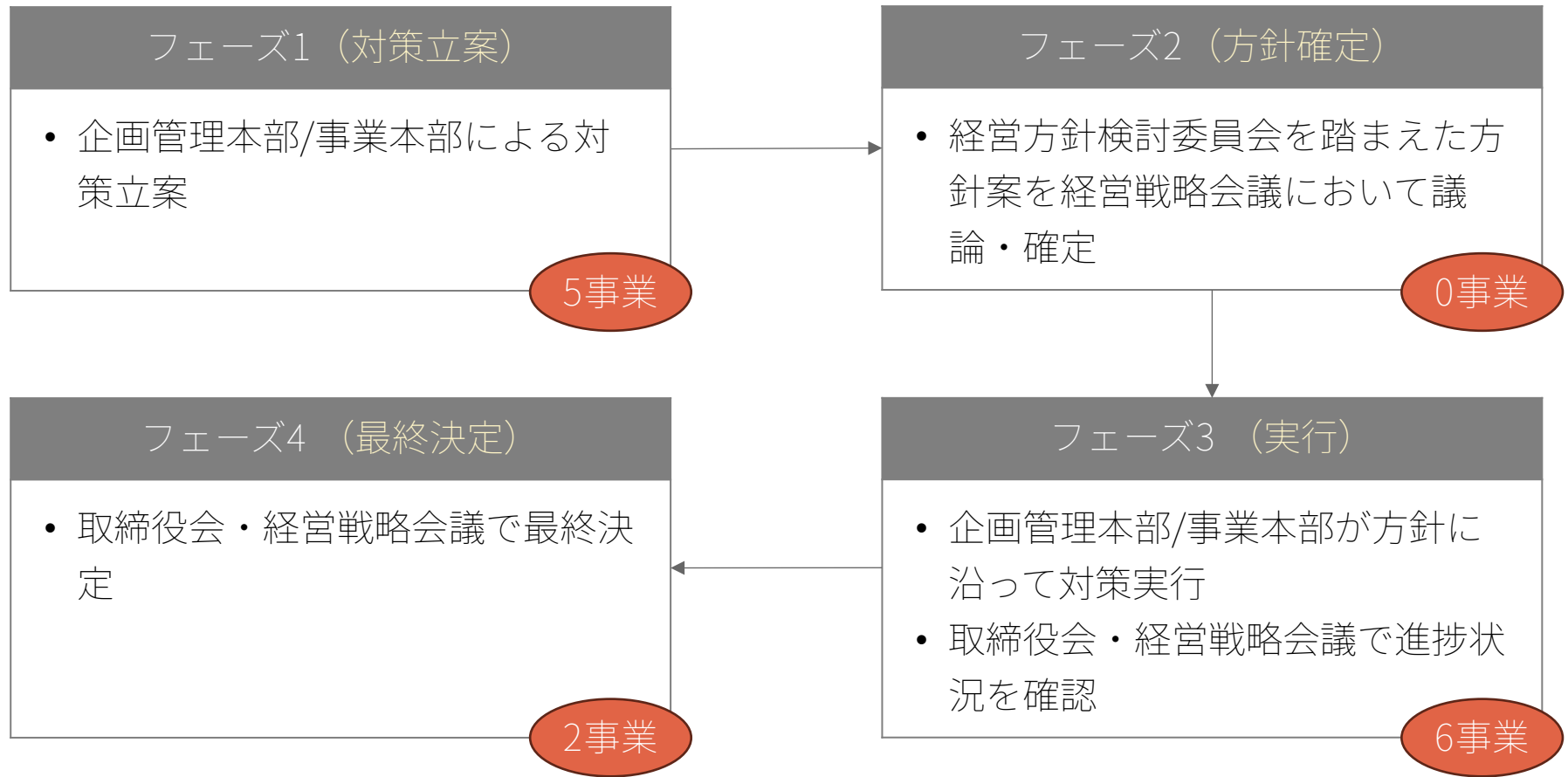
- ・ 将来の柱事業候補として育成
- ・ 資本効率の改善と成長投資を実施

要転換領域

- ・ 市場ニーズの再評価による再建可能性の検討
- ・ 最適オーナーへの移管と戦略的アライアンスの推進
- ・ 成長領域へのリソースシフト

要転換領域事業の進捗状況

優先的に対策すべき事業については、すでにフェーズ3（実行）やフェーズ4（最終決定）に移行しており、これらの対策が完了すれば、ポートフォリオ整理は大きく前進する見込みである



：2026年2月5日時点の進捗状況

要転換領域事業の進捗状況

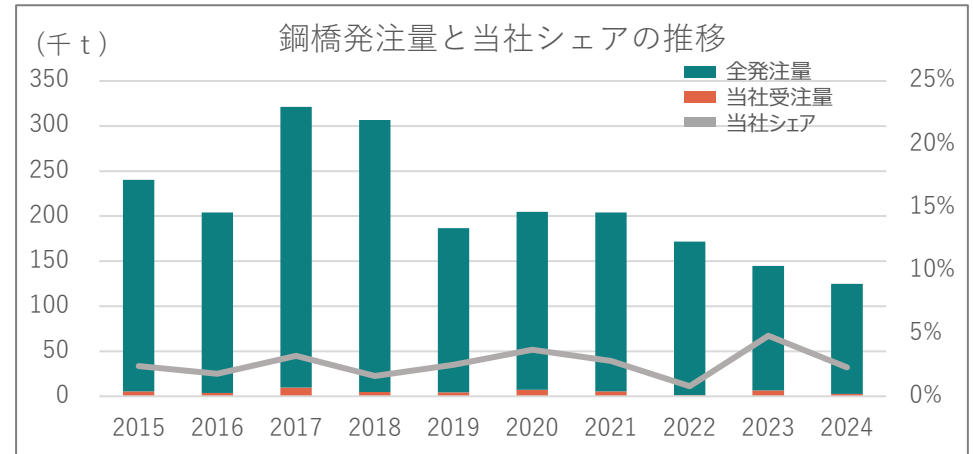
①橋梁事業からの撤退および向島工場の操業終了について

【橋梁事業撤退の理由】

- ・国内新設橋梁市場は縮小が継続している。
- ・市場拡大は見込めず、更なる競争激化を想定。
- ・当社シェアは低位継続しており、安定した工場の操業確保が困難な状況。
- ・各種対策検討の結果、事業撤退を判断。

【今後の対応(予定)】

- ・向島工場は、2026年度内に操業終了。
- ・橋梁事業および向島工場の職員は、当社およびグループ会社での雇用確保を前提としている。



【橋梁事業の概要】

従業員数	239名（2026年1月末）※向島工場の従業員含む
事業内容	鋼製橋梁の設計・製作・施工および保全事業
売上高	10,573百万円（2025年3月期）

【向島工場の概要】

所在地	広島県尾道市	操業	1943年
従業員数	157名（2026年1月末）		
主な製品	鋼製橋梁・その他鉄鋼構造物の製作、食品加工検査選別機械装置の製造		

要転換領域事業の進捗状況

②日立造船マリンエンジン株式の一部を今治造船（株）へ譲渡 ～連結子会社から持分法適用会社に変更～

【株式譲渡の概要】

株式譲渡日	2026年3月31日
出資比率	当社65%、今治造船(株)35% ↓ 当社40%、今治造船(株)60%

【譲渡の理由】

- ・「造船業再生ロードマップ」では、2035年までに建造量倍増、アンモニアなどの新燃料船の導入目標などあり。
- ・船用エンジン事業では、脱炭素燃料への対応、特にアンモニア燃料への対応準備が急務。
- ・成長機会を逸しないためには、日本の造船業を牽引する今治造船(株)が日立造船マリンエンジン(株)の最適オーナーであると判断。

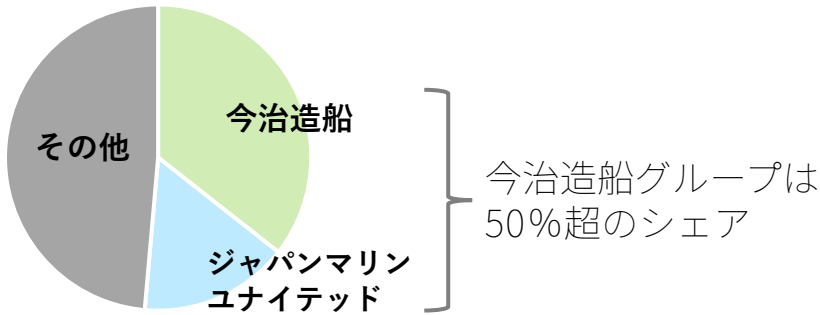
【日立造船マリンエンジン(株)の概要】

本社所在地	熊本県玉名郡長洲町（当社有明工場敷地内）	事業内容	船用原動機の製造およびアフターサービス事業
設立	2022年	売上高	24,952百万円（2025年3月期）
資本金	1,750百万円	営業利益	8百万円（2025年3月期）

【参考】今治造船グループ

- ・ジャパンマリンユナイテッド(株)を子会社化し、国内シェア50%超、世界シェア4位。
- ・LNG燃料船、アンモニア燃料船等の次世代船舶の開発などを進めており、世界トップクラスの規模と競争力を有する造船会社。

＜国内造船シェア＞



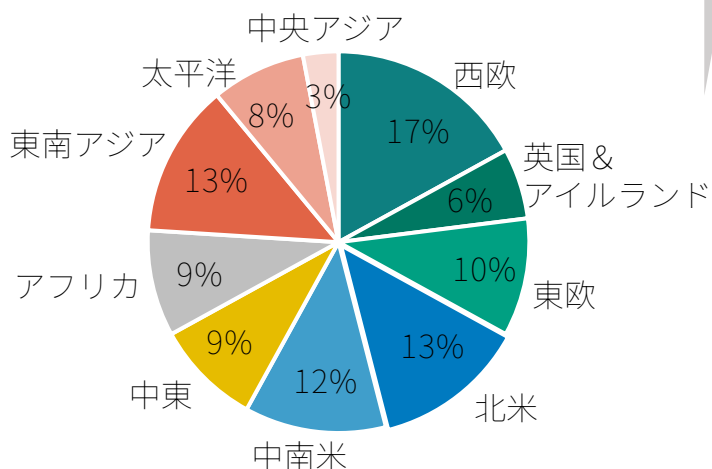
成長牽引領域事業の状況

海外WtE事業

海外の事業環境

2025～2031年までのWtE市場（中国除く）は820億EURと推定（円グラフ）。Inova社は、欧州・中東・北アフリカ市場において、50～60%のトップシェア

東欧、東南アジア・中央アジア、アフリカ、北米・中南米など、新興市場やWtEが未浸透な市場への進出が、更なる成長のKSF



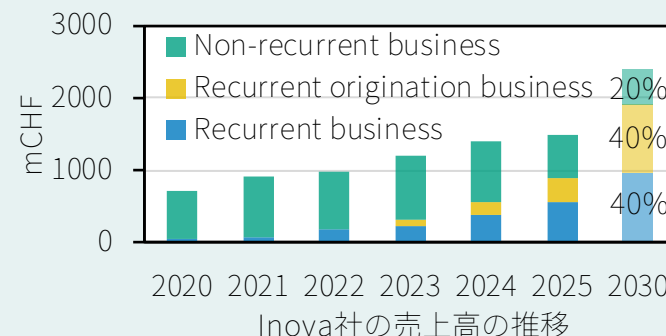
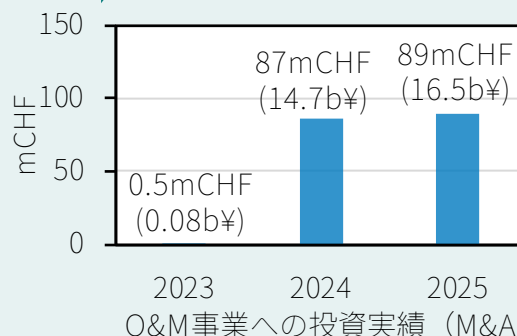
2025～2031年までのWtE市場の地域比率（中国除く）

成長牽引領域

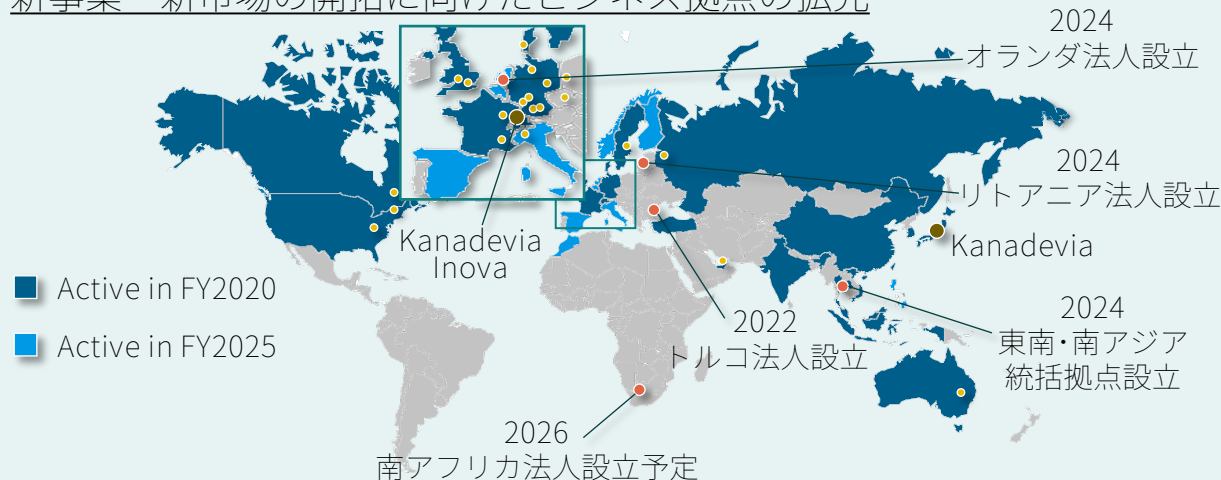
収益基盤強化に向けた事業構成の転換

- Inova社は、継続的事業（RG等の事業開発を含む）の売上比率を2030年度に80%まで高めることを目標に、O&M事業会社を中心としたM&Aを積極的に推進

継続的事業の拡大によるレジリエンスの強化



新事業・新市場の開拓に向けたビジネス拠点の拡充



成長期待領域事業の状況

RG（リニューアブルガス）事業

欧州における事業環境

英国、アイルランド、イタリア、オランダ、北欧諸国が重点市場。これら地域の市場規模は、2025年の20億EURから、2030年代には10倍規模への成長を予測

RGの事業性には、国ごとの政策が大きく影響。欧州各国に事業拠点を有するInova社が強みを発揮できる領域

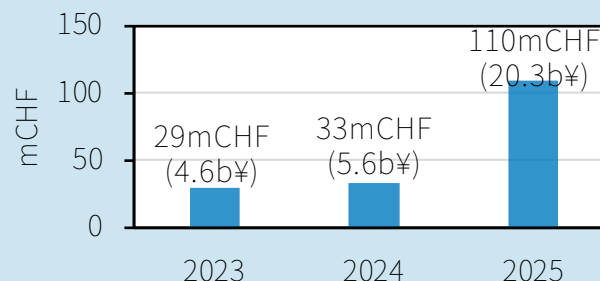
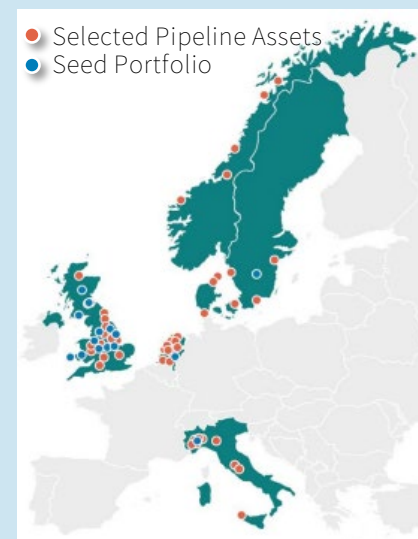
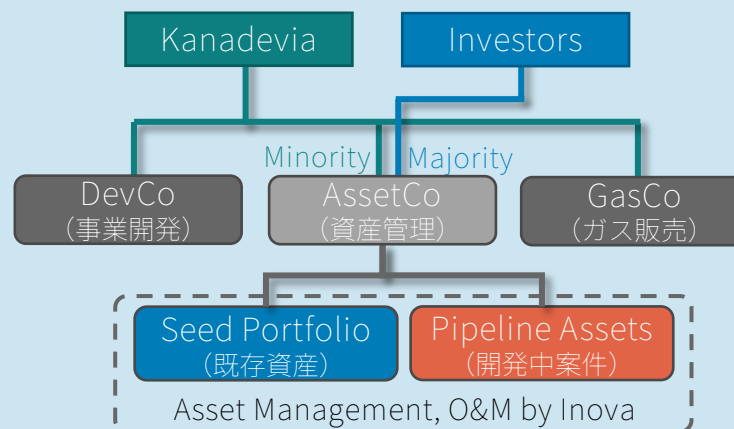
他の地域における事業環境

食品事業者や農畜産業事業者が廃棄物管理を高度化の中で、ブラジル、トルコ、北米等その他地域でも、RGへの関心が上昇

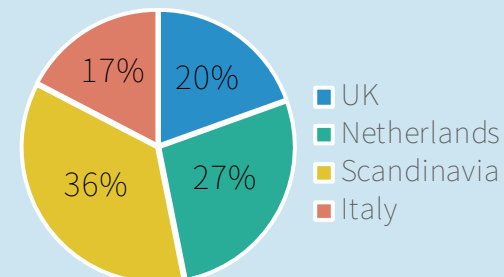
成長期待領域

アセットマネジメントビジネスモデルの開発

- 自社による事業（プロジェクト）開発型のビジネスモデル。新規開発または既存施設アップグレード
⇒ アセットマネジメント会社（少数持分・非連結）に売却（オフバランス化）⇒ Inova社による資産管理およびO&M、ガス販売はInova社保有GasCoへ



RG案件への投資実績（事業投資、M&A）



投資の地域比率

成長期待領域事業の状況

水素・メタネーション事業

国内の事業環境

水素基本戦略の策定やGXサプラチェーン支援事業制度等、事業化に向けた環境整備が進行中

海外の事業環境

欧米市場で需要が先行。中東・インドでは60GW程度のグリーン水素計画が策定

風力発電事業

第1次洋上風力産業ビジョン(2020年12月)

政府目標として、2030年までに10GW、2040年までに30~45GWの洋上風力プロジェクトの案件形成が設定

第2次洋上風力産業ビジョン(2025年8月)

2040年までに15GW以上の浮体式洋上風力の案件形成目標が新たに設定

成長期待領域

水素製造装置(PEM型)の大型化・量産化

- 実証事業によるノウハウ、独自の高効率メタネーション触媒、グループ総合力が強み
- 国内外の案件開拓に向け、水電解スタック量産化工場立上げ(2028)
- Japan Hydrogen Fundへの出資による市場開拓力の補完

➡ 量産化による経済性の追求と、当社の強みを活かしたシステムインテグレーションにより事業を拡大



山梨県都留市の量産化工場

成長期待領域

低コスト基礎構造物の設計・製造

着床式：サクシオンバケット基礎は、適用海域の拡大とコスト低減が特長。実証試験が完了し、日本海事協会(ClassNK)の技術審査中

浮体式：セミサブ型は、高い施工性による低コスト化が期待される浮体形式。グリーンイノベーション基金フェーズII事業として実証開発を推進中

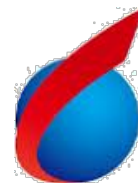
➡ 低コスト化に資する当社独自技術の展開を通して、事業化と脱炭素化を推進



03 日鉄エンジニアリング(株)との経営統合に向けた検討開始

サステナブル社会の実現に貢献する
世界トップクラスのエンジニアリング企業グループへ

Kanadevia
Technology for people and planet



日鉄エンジニアリング
NIPPON STEEL ENGINEERING

当事各社概要



カナデビア株式会社		日鉄エンジニアリング株式会社	
大阪市住之江区南港北1-7-89	所在地	東京都品川区大崎1-5-1	
取締役社長兼CEO 桑原 道	代表者	代表取締役社長 石俣 行人	
東証プライム（7004） 時価総額1,740億円（2026年1月末現在）	上場	非上場（日本製鉄100%子会社）	
1934年	設立	2006年（日本製鉄から分社・独立）	
454億円	資本金	150億円	
単独：3,964人、連結：12,964人 （2025年3月末現在）	従業員数	単独：1,809人、連結：5,610人 （2025年3月末現在）	

2023/3期 連結	2024/3期 連結	2025/3期 連結	2026/3期 通期見通し	直近業績* （億円）	2023/3期 連結	2024/3期 連結	2025/3期 連結	2026/3期 通期見通し
4,926	5,558	6,105	6,200	連結売上高	3,522	4,092	4,005	4,000
200	243	269	135	連結営業利益	112	19	158	200
4.1%	4.4%	4.4%	2.2%	利益率（%）	3.2%	0.5%	3.9%	5.0%

※日鉄エンジニアリングの連結経営指標は日鉄エンジニアリング及びその子会社の内部取引相殺消去等実施後の社内管理数値であり非監査の参考値

事業環境認識と統合検討の狙い

直面する事業環境

マクロ環境の継続的な変化

- 国内労働人口減少、労働市場の逼迫
- 災害・地政学リスクの高まり
- 海外需要に対応するグローバルマネジメントの必要性



足元の更新需要と 中長期で変動する市場トレンド

- 1990年代に集中して新設された施設の老朽化
- 人口動態の市場影響、施設の広域化・集約化
- 海外資源循環領域の拡大



脱炭素化社会の実現に 向けた要求

- 世界的に高まる資源循環・脱炭素化ニーズ
- 社会実装に向けた担い手の不足

統合検討の狙い

人的資本拡充
組織・事業基盤強化

- 組織効率化、AI・ロボティクス活用、DX対応の加速による生産性向上
- 多様なキャリア機会の提供による人材獲得力の強化
- 共同調達等によるサプライチェーン強化

継続収益基盤の確保
海外展開の加速

- 当面見込まれる老朽化施設の更新案件の受注最大化及びO&M需要確保
- 廃棄物発電施設の広域化・集約化への対応力、地域補完強化
- 環境性能や地域特性等を踏まえた技術導入の最適化とグローバル展開

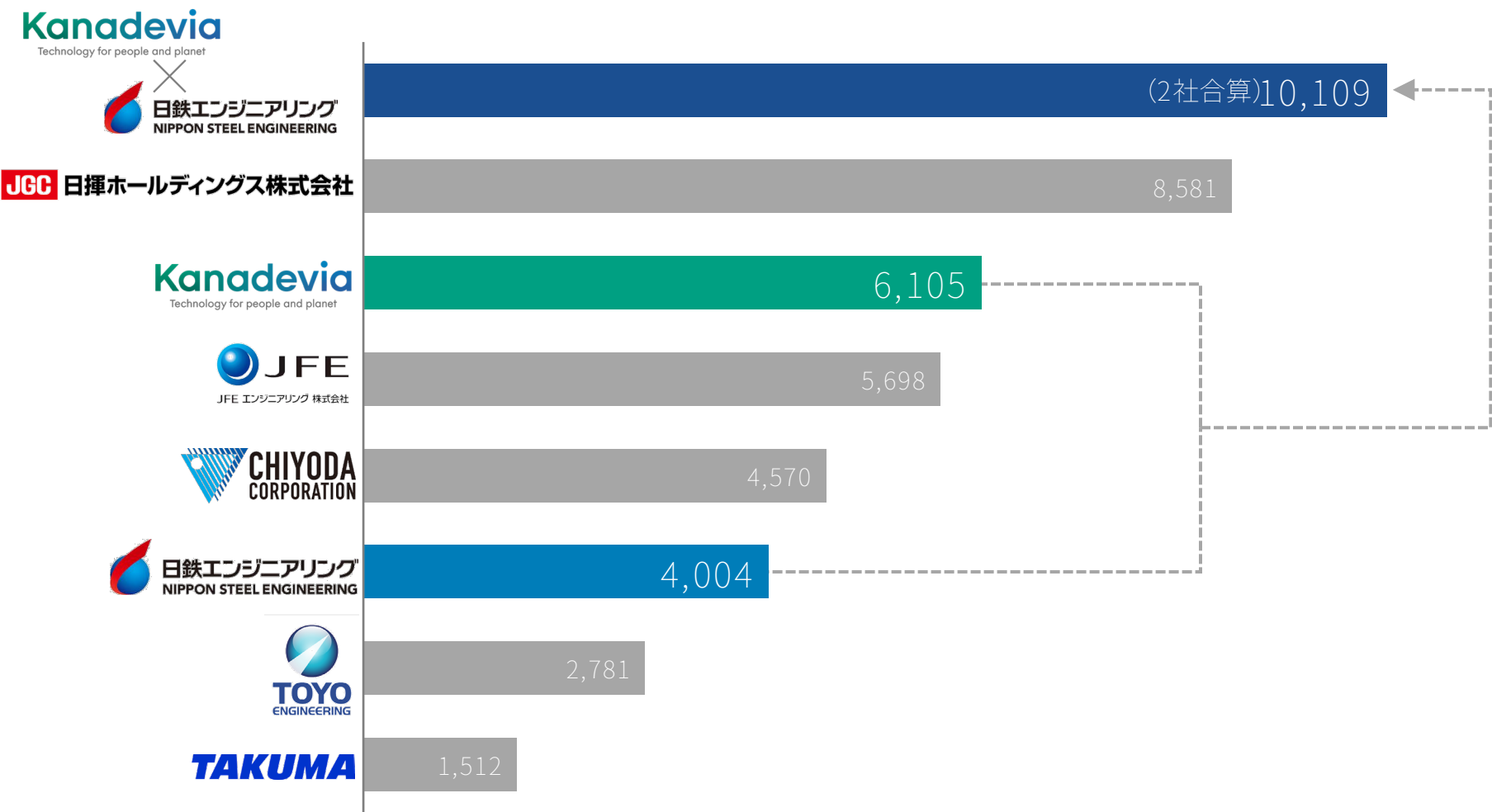
技術革新・
実用化の加速

- 資源循環・脱炭素化社会実現に向けた担い手の一角として、最先端技術の社会実装に挑む
- 黎明期における実績積み上げによる業界内ポジショニングの形成、及び次なる収益の柱となる事業の育成

業界におけるポジショニング

両社の単純合算では、国内プラントエンジニアリング業界ではトップクラスの規模となる見込み

直近年度売上高（億円／各社開示ベース）



事業ポートフォリオ

事業ポートフォリオを構成する主な取り組み

世界トップクラスのポジショニングと技術を活かし、
“Waste to Energy” と “Waste to X” の推進を加速

廃棄物発電施設



- 廃棄物の衛生的な処理及び資源活用を実現する施設・設備のEPC
- 設備納入後のO&Mにおける安定運営まで一括サポート

水処理施設



- し尿などの有機廃棄物を衛生的に処理可能な高度技術を提供

タンク・パイプライン



- 最適鋼材と高技術で高品質のタンクを設計・製作・施工

産業建築



- 免制震技術を用いた先進施設から事務所・オフィスまで産業建築を実施

連携

強化

強靱化
Resilience

強化

最先端技術を結集し、
クリーンエネルギーへの移行と安定供給を実現

洋上風力



- ジャケット、モノパイル等の風車基礎を建設
- 設備の設計から施工まで一気通貫で提供

CCUS/CCS



- CO2の分離・回収～貯留までの一貫ソリューションを提供
- メタン化装置や産業施設の排CO2削減事業を展開

電力ソリューション/オンサイトエネルギー供給



- 再生可能エネルギーの活用を支える電力供給やエネルギー管理サービス
- お客様の敷地内で必要な熱・電気を、低環境負荷の燃料で高効率で供給

エネルギー安定供給を支えるインフラを整備／資源循環・脱炭素化を実現する基盤技術の確立

国内の廃棄物発電施設のポジショニング

相互補完により幅広い顧客ニーズに対応可能な国内トップ企業に

Kanadevia

日鉄エンジニアリング
NIPPON STEEL ENGINEERING

施設数※／処理能力

両社計

183施設
32,516 t/day

242施設
48,785 t/day

59施設
16,269 t/day

地域別

■ 地方都市～大都市まで幅広く展開

■ 中部・九州や政令指定都市といった特定地域での強みを発揮

処理能力別

■ 小中規模施設も含めて幅広く展開

■ 大規模施設に注力

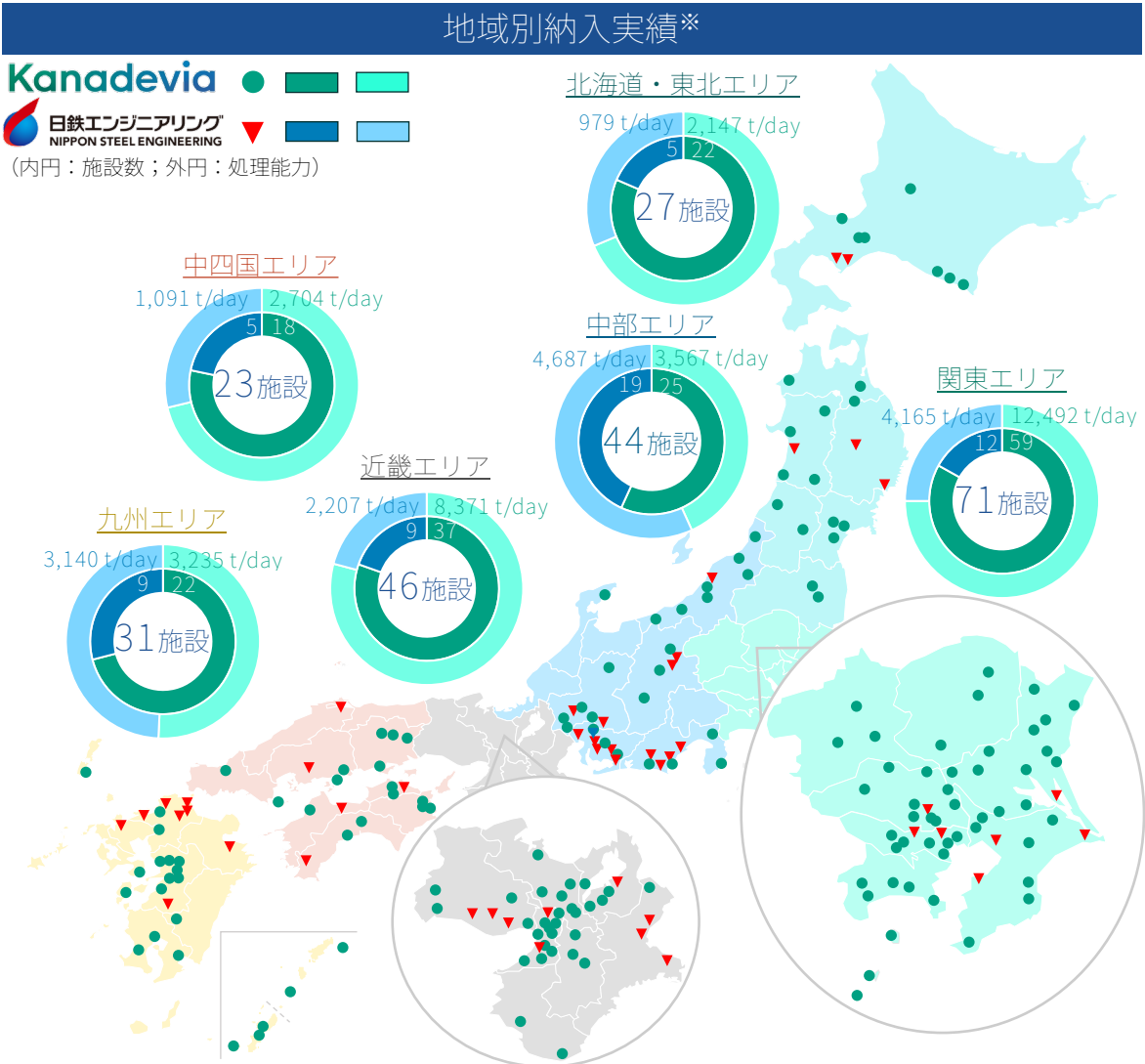
処理方式別

■ ストーカー式焼却炉が主体

■ ガス化熔融炉が主体

両社の補完関係により、地域・技術を問わない多様なニーズへの対応が可能に

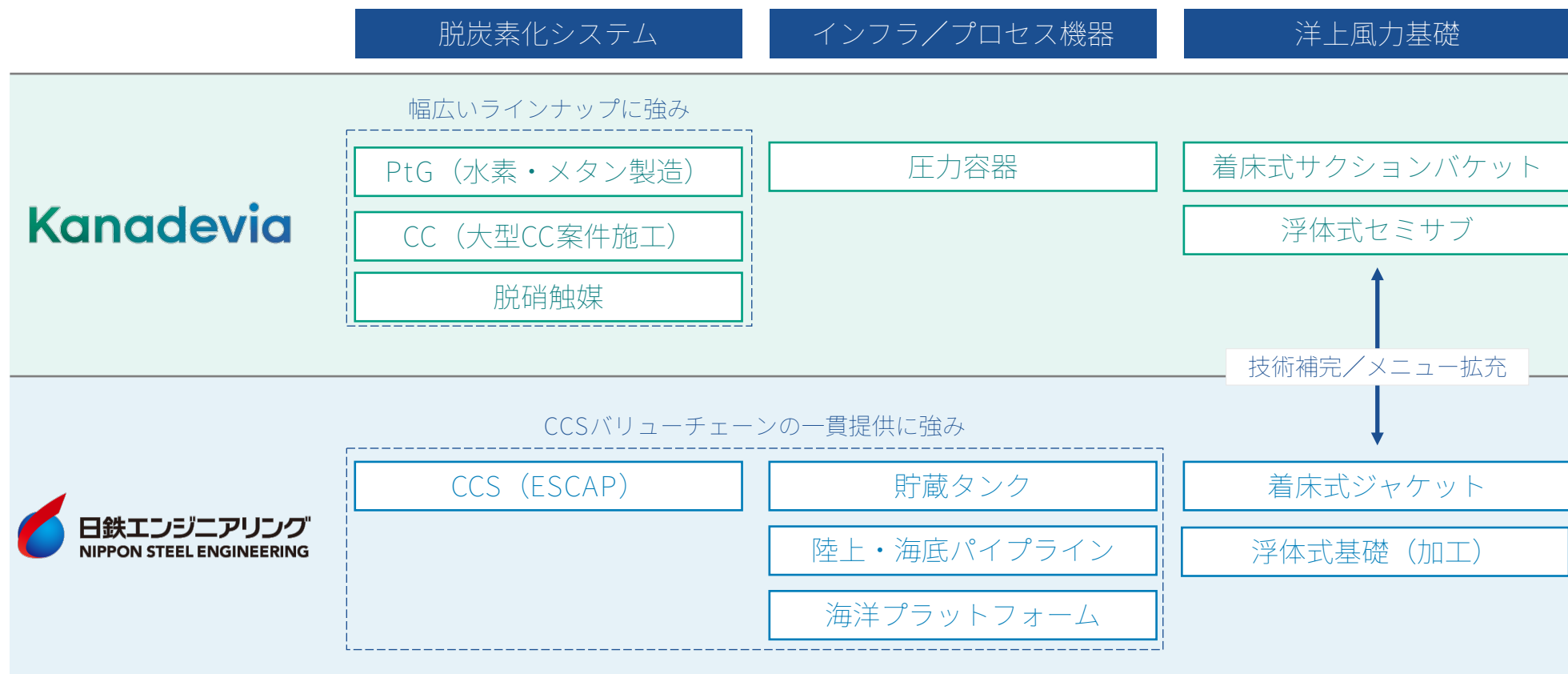
拠点間の連携網構築や運営最適化によるコスト低減、レジリエンス強化



※自社調べ／稼働中施設数（建設中を含む）

脱炭素化領域におけるシナジー

両社の脱炭素化技術は互いに補完関係にあり、カナデビアが有する多様な技術・ソリューションと日鉄エンジニアリングの一貫体制を掛け合わせることで、脱炭素化社会の実現をより力強く推進することが可能



グローバル戦略の展開加速

統合により強化された国内事業ポートフォリオ及び経営リソースを基盤としてグローバル戦略の加速を図る



統合検討の目的

資源循環事業の基盤強化、脱炭素事業の技術連携、組織体制の強化・効率化においてシナジーを発揮し、グローバル市場におけるリーディングカンパニーのポジションを目指す

01

資源循環事業における国内ポジションと収益力の強化、海外/成長事業への投資加速

- 業界トップのポジションを確立し技術的対応力を拡充することで案件受注確度を高め、価格競争力を強化
- 国内環境事業における収益基盤とレジリエンスを強化し、海外含む成長事業への投資を加速
- 海外環境プラントへのCCS施設の併設を推進

01

Kanadevia
Technology for people and planet



 **日鉄エンジニアリング**
NIPPON STEEL ENGINEERING

02

CCS技術をはじめとする脱炭素化事業の技術強化

- CCSバリューチェーンを広くカバーする日鉄エンジニアリングの技術力とPtGや触媒技術をはじめとしたカナデビアのユニークな技術・ノウハウの融合により、カーボンニュートラル分野でプレゼンス向上
- 洋上風力基礎の技術連携による製作能力の向上とメニューの拡大
- 洋上風力事業全体のサプライチェーン強化に加え、浮体式基礎における設計から製作までの一貫対応力を構築

02

03

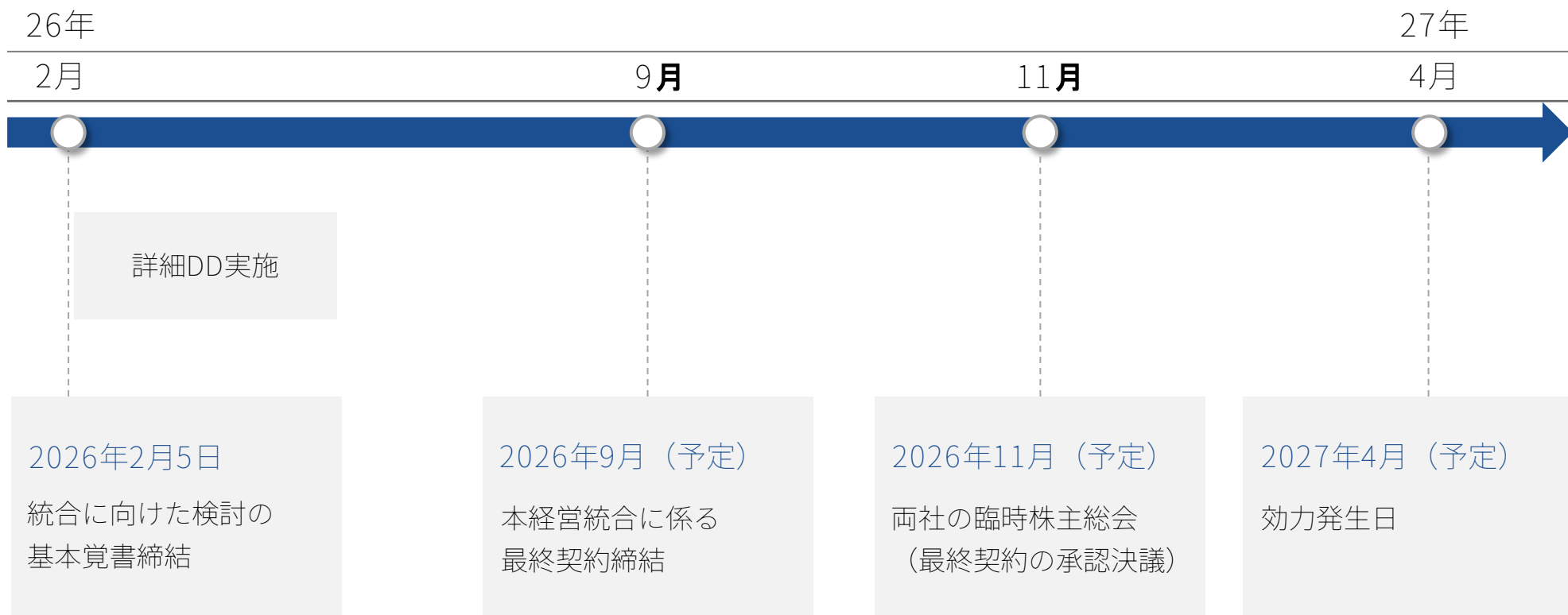
組織体制の強化・効率化

- 共同調達や両社機能の統合によるサプライチェーンの強化と効率化
- 管理・間接部門や工場の業務標準化と効率化、さらに全社横断的な経営資源の再配置による固定費削減
- 国内外およびグループ内外のナレッジとネットワークを結集し、グローバルガバナンス等における持続的な組織体制の整備や成長投資機会の発掘力強化を推進
- 財務基盤の強化によるグローバル展開戦略の推進

03

今後のスケジュール

(今後の協議次第によっては変更の可能性あり)



※本経営統合の推進が遅延する事由又は推進が困難となる事由が生じた場合には、速やかに公表いたします

04 次期中期経営計画の発表延期

次期中期経営計画の発表延期

発表延期の背景

日鉄エンジニアリング(株)との経営統合に向けた検討開始により、経営戦略・組織・資本政策など中期経営計画の前提条件が大きく変動する可能性が生じたため

新たな発表予定時期

経営統合検討に係る協議の進捗を踏まえ、適切な時期に発表時期を決定する



（将来に関する記述等についてのご注意）
本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。